

³/₂₁(木)

法務委員会(案) 10:00現在

平成25年 3月22日(金)

理事会 8時50分

委員会 9時00分

第14委員室

※委員室が決まりました

[案 件]

○裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(内閣提出第27号)

・質疑(2時間30分)

質 疑 者	会派	持時間	時 間 帯
安藤 裕君	自民	0.15	9:00～9:15
大口 善徳君	公明	0.15	9:15～9:30
枝野 幸男君	民主	0.50 (0.30)	9:30～10:00
階 猛君		(0.20)	10:00～10:20
西根 由佳君	維新	0.40 (0.20)	10:20～10:40
西田 譲君		(0.20)	10:40～11:00
椎名 毅君	みんな	0.30	11:00～11:30

・質疑終局

※採決等については、当日の理事会で協議

3月22日（金） 法務委員会 質問通告

衆議院議員 階 猛

1. 判事、判事補の定員の合理性について 【資料1、2】

①欠員増が生ずる中で判事補の定員を維持する理由【大臣】

②判事補の採用の伸び悩みと法曹養成制度の関係【大臣】

2. 判検交流について 【資料3】

①裁判官の訟務検事就任、検察官の裁判官就任の抑制方針への見解【大臣】

②法務省主要ポストを判検出身者が多く占めることの是非【大臣】

3. ロースクール教員への判検出向 【資料4】

①検察官が出向する場合、手取り収入増の可能性があることの是非【大臣】

②教育水準に疑義があるLSに判検出向することの是非【大臣】

4. 時効期間撤廃と捜査態勢【法務省、警察庁、大臣】

5. 被災地の不在者財産管理人活用態勢【最高裁、大臣】

6. 「15か月予算」による施設費の補正予算計上の是非【大臣】

以 上

2013 年 3 月 22 日(金)

衆議院 法務委員会

衆議院議員 階 猛

*出典

- ・資料1 最高裁判所資料「下級裁判所の判事・判事補の定員・現在員等内訳」
- ・資料2 法務省資料「検事の増員・定員数・欠員数の推移」
- ・資料3 法務省資料「法務本省幹部名簿」(平成 23 年 4 月 8 日現在)
- ・資料4 法務省・最高裁判所資料より階猛事務所にて作成「平成 24 年司法試験法科大学院等別合格者数等(合格率順)ならびに法科大学院に派遣する検察官・裁判官派遣状況一覧」

下級裁判所の判事・判事補の定員・現在員等内訳

区分 年度	判事			判事補				
	定員	現在員	欠員	定員	現在員	欠員(A)	任官者(B)	A-B
平成21年度	1,717	1,667	50	1,020	898	122	104	18
平成22年度	1,782	1,758	24	1,000	862	138	105	33
平成23年度	1,827	1,800	27	1,000	864	136	99	37
平成24年度	1,857	1,825	32	1,000	863	137	92	45

* 現在員は12月1日現在である。

* 任官者は12月2日から翌年12月1日までの数であり、弁護士からの任官者を含む(平成24年度は平成25年1月までの任官者である。)

検事の増員・定員数・欠員数の推移

年度(平成)	増員数	定員数	欠員数
20	45	1,679	41
21	45	1,723	49
22	45	1,768	90
23	23	1,791	98
24	19	1,810	114

※1 欠員数は、各年12月31日付けの欠員である。

※2 平成21年度は、消費者庁の新設に伴う定員振替による減員(▲1)がある。

平成25年度定員において検事27人を増員する理由

治安根幹侵害型犯罪処理体制の確立及び刑事裁判の充実・迅速化のための体制の確立のため、それぞれ12人及び15人(計27人)を増員するもの。

【捜査関係】

○ 治安根幹侵害型犯罪処理体制の確立(12人)

薬物事犯及び責任能力が問題となる重大事犯等、我が国の治安の根幹を侵害する事犯に対する検察体制を確立し、国民生活の安心・安全を確保するため。

【公判関係】

○ 刑事裁判の充実・迅速化のための体制の確立(15人)

裁判員裁判の充実・迅速化を図るとともに、厳正な科刑を実現するために必要な公判体制を確立するため。

法務本省幹部名簿

(平成23.4.8現在)

【資料3】

【幹部（課長以上）64名の内訳】

①事務次官（検察官出身）

②局長級（㊟と表示）…7名

うち検察官出身4名，裁判官出身2名，事務官1名

③課長級以上…56名

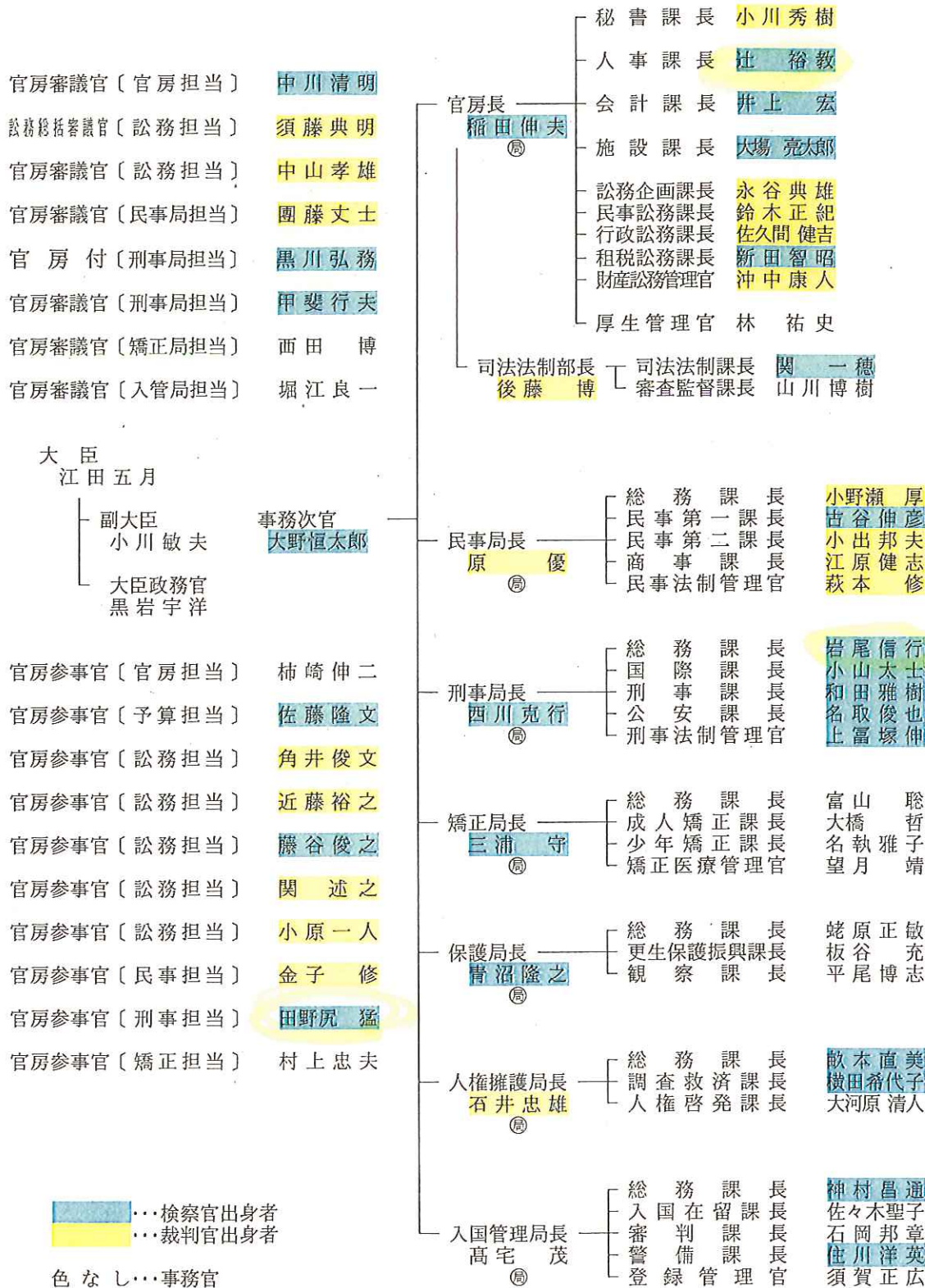
うち，検察官出身21名，裁判官出身18名，事務官17名

計 検察官出身26名 裁判官出身20名 事務官18名

(参考)

幹部以外の検察官数
計100名

【局部課別人員】



2

2

1

6(3) ※

5(2)

3(2)

2(1)

9(4)

28(23)

33(4)

[4] *

2

2

3(1)

2

※()は裁判官出身者
数を示し，内数で
ある

※[]は留学予定者数
を示し，外数で
ある

…検察官出身者

…裁判官出身者

色なし…事務官

平成24年司法試験法科大学院等別合格者数等(合格率順)
ならびに法科大学院に派遣する検察官・裁判官派遣状況一覧

【資料4】

	受験者数	短答式試験の合格に必要な成績を得た者数	最終合格者数	合格率	検察官派遣人数 (○はパートタイム型派遣検察官の内数)	裁判官派遣人数
予備試験合格者	85	84	58	68.24%	—	—
一橋大法科大学院	135	114	77	57.04%	1	1
京都大法科大学院	280	233	152	54.29%	1	3
慶應義塾大法科大学院	347	285	186	53.60%	2	3
東京大法科大学院	379	303	194	51.19%	1	3
神戸大法科大学院	131	105	60	45.80%	1	2
大阪大法科大学院	177	128	74	41.81%	1	2
中央大法科大学院	489	399	202	41.31%	2	2
首都大東京法科大学院	101	84	40	39.60%	0	2
愛知大法科大学院	37	33	14	37.84%	1	1
北海道大法科大学院	159	123	54	33.96%	1(1)	2
早稲田大法科大学院	472	332	155	32.84%	2	2
名古屋大法科大学院	135	86	44	32.59%	1	2
千葉大法科大学院	66	49	21	31.82%	0	2
九州大法科大学院	202	122	53	26.24%	1	2
近畿大法科大学院	37	21	9	24.32%	0	1
東北大法科大学院	173	120	38	21.97%	1	2
広島大法科大学院	91	55	19	20.88%	0	1
上智大法科大学院	183	123	38	20.77%	1	1
明治大法科大学院	401	247	82	20.45%	1	1
中京大法科大学院	41	20	8	19.51%	1	1
西南学院大法科大学院	62	33	12	19.35%	0	0
同志社大法科大学院	229	140	44	19.21%	1	2
新潟大法科大学院	63	28	12	19.05%	1	1
学習院大法科大学院	85	60	16	18.82%	1	0
立命館大法科大学院	236	147	43	18.22%	1	1
広島修道大法科大学院	44	23	8	18.18%	1(1)	1
大阪市立大法科大学院	102	72	18	17.65%	0	0
白鷗大法科大学院	40	24	7	17.50%	0	1
南山大法科大学院	70	39	12	17.14%	1	1
立教大法科大学院	112	65	19	16.96%	0	0
琉球大法科大学院	42	27	7	16.67%	1(1)	1
山梨学院大法科大学院	49	28	8	16.33%	1(1)	1
成蹊大法科大学院	99	64	16	16.16%	0	0
福岡大法科大学院	31	16	5	16.13%	0	1
岡山大法科大学院	78	46	12	15.38%	1(1)	1
関東学院大法科大学院	39	18	6	15.38%	0	1
静岡大法科大学院	47	22	7	14.89%	1(1)	1
金沢大法科大学院	48	29	7	14.58%	1(1)	1
関西学院大法科大学院	186	113	27	14.52%	0	1
横浜国立大法科大学院	83	53	12	14.46%	1	1
筑波大法科大学院	63	42	9	14.29%	1(1)	1
甲南大法科大学院	89	52	12	13.48%	1	1
創価大法科大学院	92	51	12	13.04%	1	1
熊本大法科大学院	49	27	6	12.24%	1	1
北海学園大法科大学院	33	18	4	12.12%	1(1)	1
関西大法科大学院	184	105	22	11.96%	1	1
日本大法科大学院	185	80	22	11.89%	1	1
青山学院大法科大学院	68	39	8	11.76%	0	0
専修大法科大学院	105	60	12	11.43%	1	1
名城大法科大学院	72	43	8	11.11%	0	1
神奈川大法科大学院	63	38	7	11.11%	0	0
鹿児島大法科大学院	37	20	4	10.81%	1(1)	1
東洋大法科大学院	65	31	7	10.77%	0	1
法政大法科大学院	162	96	17	10.49%	0	1
駒沢大法科大学院	51	29	5	9.80%	0	0
東海大法科大学院	51	19	5	9.80%	1	1
東北学院大法科大学院	43	19	4	9.30%	1	0
久留米大法科大学院	35	13	3	8.57%	0	1
大東文化大法科大学院	65	30	5	7.69%	0	1
駿河台大法科大学院	105	42	8	7.62%	1	1
信州大法科大学院	54	32	4	7.41%	1(1)	1
桐蔭横浜大法科大学院	99	45	6	6.06%	0	1
島根大法科大学院	34	17	2	5.88%	0	0
獨協大法科大学院	89	26	5	5.62%	1	1
大阪学院大法科大学院	54	20	3	5.56%	0	0
香川大法科大学院	39	19	2	5.13%	1(1)	1
國學院大法科大学院	59	25	3	5.08%	0	0
大宮法科大学院大学	124	47	6	4.84%	0	0
京都産業大法科大学院	63	24	3	4.76%	1	1
明治学院大法科大学院	106	51	5	4.72%	1	1
愛知学院大法科大学院	43	14	2	4.65%	0	0
龍谷大法科大学院	89	35	4	4.49%	0	0
神戸学院大法科大学院	32	16	1	3.13%	0	1
姫路獨協大法科大学院	19	1	0	0.00%	0	0
総 計	8387	5339	2102	25.06%	48(12)	75

(注)受験者数には途中欠席者を含む。